

## 1. 検討会において一定の方向性が得られたもの

論点と施策	内容	対象業種	取組主体				検討会において一定の方向性が得られたもの	目標時期
			国(業行政)	発注者	業団体	企業		
<b>顧客（公共事業・民間事業の発注者）及び国民の求めるものへの対応</b>								
<b>技術力・経営力の適正な評価のための情報の提供</b>								
登録制度による必要十分な情報提供								
登録制度の活用促進	・受注者を的確に選定するため、登録制度により提供される情報の一層の活用及び申請者及び審査部局の事務的負担軽減のための活用 ・登録制度の紹介と活用メリットのアピール	測量 建コン 地質	○	○			○	短期
情報提供の仕組みづくり	・国民及び発注者が登録業者に関する情報を容易に得ることができるよう、インターネットを介した情報提供の仕組みづくりを検討	測量 建コン 地質	○				○	短期
情報の信頼性確保	・添付資料(証明書類)の追加等による情報の信頼性の確保 ・現況報告書提出の厳格化	測量 建コン 地質	○				○	短期
登録制度における電子申請の促進	・現況報告書原本の返却方法や添付書類の削減・簡素化の検討による電子申請の促進	測量 建コン 地質	○				○	短期
テクリスとの連携	・登録制度とテクリスのデータ共有の可能性、連携範囲や方法の検討	測量 建コン 地質	○	○			○	中長期
<b>新しいニーズへの的確な対応</b>								
高度な技術へのニーズ、新規分野(公共・民間)への対応								
市場創出型産業のための技術力確保と営業努力	・技術の高度化、独自技術の開発等を通じて、提供サービスの差別化や新規分野の開拓 ・自らの技術力や得意分野を活かし、民間等におけるニーズに即した具体的な提案力の育成	測量 建コン 地質				○	○	短期
新規分野進出に資するための情報提供・制度見直し	・社会資本の維持管理ニーズの見直し等、新規分野進出に資する情報の提供 ・多様化するニーズに対応するための登録部門の新設についての検討	測量 建コン 地質	○		○		○	短期
マネジメント部門の新設	・プロジェクト全体を管理する新たなビジネスモデルに対応する部門としてのマネジメント部門新設の検討 ・マネジメント部門に必要な技術的要件の検討	建コン 地質	○	○	○	○	○	中長期
海外ニーズへの対応								
海外展開のための技術力確保と営業努力	・積極的な海外展開への取り組み ・ニーズの把握やプロジェクトの提案などの、高度な技術や独自の技術を踏まえた営業努力	測量 建コン 地質				○	○	短期
海外展開のための情報提供・トップセールス	・国、業団体、企業が連携した情報収集と講習会・研修会の開催等を通じた情報提供 ・相談窓口の設置等を通じた海外展開支援 ・国内公共事業におけるPPP、CM等新しい事業手法の推進	測量 建コン 地質	○	○	○	○	○	短期
<b>適切な競争環境の整備/適正価格による的確なサービスの提供</b>								
経済性に配慮しつつ、品質を確保するための優れた受注者の選定								
入札契約制度改革の推進	・総合評価落札方式の導入等入札契約制度改革の推進 ・地方公共団体等における入札契約制度の実態把握と総合評価落札方式等の導入促進	測量 建コン 地質	○	○			○	短期
不良不適格業者の排除								
暴力団排除	・登録制度への暴力団排除条項の追加 ・警察との連携体制の確立	測量 建コン 地質	○				○	短期
登録制度による必要十分な情報提供【再掲】								
<b>業の健全な発展のための対応</b>								
<b>技術力の確保・向上</b>								
技術力確保のための人材確保・育成								
労働環境の改善、業界のPR、セミナーの開催等	・若手技術者の技能向上や技術者資格の取得に資する取り組み ・業界の積極的なPRによる社会的認知度向上	測量 建コン 地質	○		○	○	○	短期
登録要件の見直し								
縦断的部門と横断的部門の兼任	・縦断的部門と横断的部門における技術管理者の専任制の緩和の検討	建コン	○	○	○		○	短期
民間資格の活用	・現況報告書における「技術者一覧表」や「使用人数」への民間資格(RCCM・地質調査技士等)の記載についての検討 ・その他民間資格の活用に関する検討	測量 建コン 地質	○				○	短期
的確な指導監督の強化								
指導監督強化のための中間的処分	・消除した場合の再登録禁止期間の弾力的設定など中間的処分の設定とその具体的な内容の検討	建コン 地質	○				○	短期
不良不適格業者の排除【再掲】								
<b>経営力の向上</b>								
経営におけるマネジメント能力の向上								
経営戦略づくり	・経営環境の変化への十分な認識と経営資源も踏まえた経営戦略づくり ・今後の建設産業の将来像が予測できるような情報提供	測量 建コン 地質	○	○	○	○	○	短期
高度な技術へのニーズ、新規分野(公共・民間)への対応【再掲】								
海外ニーズへの対応【再掲】								
<b>コンプライアンスの強化(法令遵守を含めた社会的要請への適応)</b>								
企業倫理・技術者倫理の醸成	・社会資本整備に関わるものとしての一層の企業倫理・技術者倫理の醸成	測量 建コン 地質				○	○	短期
企業の社会的責任(CSR)の推進	・ボランティア活動、環境活動等への積極的参画	測量 建コン 地質		○		○	○	短期
不良不適格業者の排除【再掲】								
指導監督の強化【再掲】								

## 2. 引き続き関係者間で更なる検討を要するもの

論点と施策	内容	対象業種	取組主体				検討会において一定の方向性が得られたもの	目標時期
			国(業行政)	発注者	業団体	企業		
<b>顧客（公共事業・民間事業の発注者）及び国民の求めるものへの対応</b>								
<b>新しいニーズへの的確な対応</b>								
高度な技術へのニーズ、新規分野(公共・民間)への対応								
登録部門の新設・統廃合	・登録部門の新設・統廃合や区分制に関する検討	建コン 地質			※		-	-
<b>業の健全な発展のための対応</b>								
<b>技術力の確保・向上</b>								
登録要件の見直し								
技術管理者及び現場管理者の常勤制	・技術管理者及び現場管理者の常勤要件の継続、緩和、撤廃	建コン 地質			※		-	-
その他の専任制	・上記を除く技術管理者の専任要件の継続、緩和、撤廃	建コン 地質			※		-	-
経営力の向上								
経営におけるマネジメント能力の向上								
財産的要件と瑕疵担保責任	・財産的要件の強化、緩和、撤廃 ・瑕疵担保責任の履行担保を踏まえた要件の検討 ・測量法における財産的基礎及び金銭的信用に関する検討	測量 建コン 地質			※		-	-
登録規程の法制度化の是非に関する検討		建コン 地質			※		-	-

&lt;凡例&gt;

- … 一定の方向性が得られたもののうち、短期的に取り組むべき課題
- … 一定の方向性が得られたもののうち、中長期的な課題
- … 検討会において一定の方向性が得られるに至っていないもの

※ 関係者間でひきつづき検討を行う必要がある。